

関連行事：中国東北・食材セミナー 第2回中国東北・食材展示商談会

第2回中国東北・食材展示商談会は、第1回に参加した吉林省、黒龍江省に加え、遼寧省の参加を得て行われた。第1部の食材セミナーにおいて、各省の対外貿易経済合作庁副庁長が説明した食糧生産・加工の現状及び食材貿易の展望は以下の通りである。第2部の展示商談会では、3省から29社が出展し、ワイン、トウモロコシ麺、山菜、キノコ類、インゲン豆、蜂蜜、乳飲料、ビールなど10項目が継続商談案件となった。



朱 戰 生（遼寧省対外貿易経済合作庁副庁長）

遼寧省は工業省でもあり、農業省でもある。現在、郷鎮企業などを含む農業経済のGNIは全省の40%以上を占めている。特に90年代に入ってから、遼寧省は輸出志向型の農業を発展させ、基盤施設の建設を行い、農業の投資環境の改善、農業の対外開放に努めてきた。また、世界の数十の国・地域と農業分野での協力関係を作り上げてきた。対外経済技術交流・協力も目に見える成果をあげている。日本、アメリカ、オランダ、カナダ、オーストラリア、韓国、イギリス等の国・地域から果物、野菜、牧畜、水産等の優良品種を導入し、農産品の商品化レベル、農業生産能力を高めている。同時に、遼寧省は国際市場の開拓に注力し、競争力のある産品、例えば、水産品、肉類、きのこ、米、雑穀、野菜、漬物、花等を市場に送り出すとともに、重点産業として農産品の精密加工、食品加工、蓄蔵、包装、運輸などに力を入れて、わが省の農産品の水準を高め、農業を国際化に向かって邁進させている。

経済はグローバル化の速度を更に速めており、中国もWTOに加盟したことにより、農業の発展に益々有利な条件とチャンスが作り出された。遼寧省の農業の対外開放は市場の拡大につながり、現代農業のレベル向上には更なる科学技術と人材が必要である。現代農業の素晴らしい未来を共に作ることを希望する。



賈 鴻 波（吉林省対外貿易経済合作庁副庁長）

吉林省は、食糧、食品面において日本及び国際間の協力、貿易規模の拡大措置について次のように考えている。

食糧生産は数量の増加を重視しなければならないが、より重要なことは質を高めることである。汚染がない、遺伝子組替えを使わない、品種が多く質が高いという

吉林省の農作物の特徴を十分に生かした上で、新しい品種の採用を積極的に推進し、国際市場のニーズに適応したトウモロコシ、大豆、米の生産に力を入れ、生産コストを下げ、輸出量を増やしたい。

食品工業は「長白山緑色商標」によって国内外市場におけるシェアを拡大し、国際競争に参加したい。

吉林省の緑色食品の環境を検査・測定する国家レベルの認証機構を設立し、国家レベルの緑色食品基準への適応を強化する。

農業科学技術のレベルを高め、環境の質を改善、保護すると同時に、国際協力を強化して有機食品の国際的な認証基準に適応することにより、吉林省の有機食品がEU、日本、韓国の市場に進出できるようにしたい。人材交流、技術交流、情報交流を積極的に行い、合資、合作または独資の形で農業科学技術の研究開発機構を発足し、双方の農業技術の開発レベルを共同で高める。省内の大手食品企業と日本の食品企業との間で定期的に相互訪問、調査活動を行い、情報を交換するなど、協力関係を進めたい。

新潟における食材展示商談会、長春国際農業博覧会などの活動を契機に、新産品を展示し、食品貿易規模の拡大に努力したい。

省内の投資環境を一層整備し、日本企業が吉林省の農業、食品プロジェクトに投資することを期待する。

農産品輸出の基地建設を強化し、日本が吉林省の注文農業¹に参加することを歓迎する。吉林省は国際質量基準を満たす吉林省の特色農産品と、国際認証を獲得する有機食品の生産に努力し、国際市場の需要を満たしたい。



康 翰 卿（黒龍江省対外貿易経済合作庁副庁長）

2001年末、中国は正式にWTOに加盟した。中国のトップレベルの食糧生産基地として、黒龍江省は次の積極的な政策を打ち出し、

¹ 農産物加工・販売企業と農家との協力を積極的に推進し、生産・加工・販売を一体化した「企業＋農家」の農業産業化経営モデル。

食糧と穀物の安定生産と供給を維持し、国際市場のシェアを守りたい。第1は、黒龍江省の生態システムのメリットを利用し、全国最大規模の有機食品生産基地建設を行う。第2は、品質の良い大豆の生産基地を作る。優良な大豆の種子の選別と育苗を促進するとともに、先進的な技術とノウハウを普及し、黒龍江省大豆の品質向上と市場競争力の促進を強化する。また、国家中央政府による優良品質の米の生産基地認可を目指している。第3は、米、大豆など当省にメリットのある品種をやや増やす一方、トウモロコシの生産量を削減する。同時に、用途別の専用大豆、強力粉用小麦、専用トウモロコシの開発と生産基地を作る。

2002年の黒龍江省産の食糧輸出についても潜在力は高く、次の通り進めたい。

「大豆生産振興企画」を実施する。黒龍江省大豆は植物性蛋白質が多く含まれ、豆腐、納豆、味噌などの食品に適当と判断される。特に、当省は非遺伝子組大豆で日本の顧客の信頼を得た。さらに日本は蛋白質が高く、汚染されていない有機栽培食品を重視しており、日本側の要求に沿って生産を拡大する。

黒龍江産米は、日本の「きらら」や「雪の光」と品種的に近い龍粳8号、9号など新しいシリーズ品種は日本でも高く評価された。価格競争力はもちろんある。国際マーケット標準により、米の選別、精米、包装などの問題を改善する。

用途別の専用トウモロコシの生産を推進する。主に飼料用と、淀粉も油も多い品種を普及し、特に飼料用トウモロコシの発展によって畜産業の発展を促進する。

中国の雑穀の生産基地として特色ある品種を拡大する。黒龍江省の主な品種はコーリャン、粟、小豆、緑豆、インゲン豆などで、そのうち小豆、インゲン豆などは日本、韓国及び香港向けの輸出可能性がある。

(事例報告)



宮崎 辰昭 (奥信濃創業研究会常務理事)

奥信濃創業研究会は、主に長野県北部地域の振興のため、農業、学術、文化、交通など広い分野にわたる研究を行い、計画を策定し、

住民参加型の地域づくりに貢献することを目的として1992年に設立した。

一昨年6月、吉林省の大豆調査のため、吉林省対外貿易経済合作庁と糧油食品進出口公司を訪問した。吉林省の大豆に関心を持ったのは、一つは長野県が全国有数の大豆消費県であることと、もう一つは戦時中に長野県が吉林省へ

開拓団の移住者を最も多く送り出し、戦後に残された多くの残留孤児を養育されたことに深い感謝の気持ちを持っており、友好を深めたいという願いが格別に強いという事情があるからである。

短い視察訪問だったが、総論的な結論として吉林省産大豆の輸入を進めてみたいと感じて帰国し、その後長野県内の味噌、醤油、豆腐、納豆などの業界・業者の意向を調査し話し合いを重ねた。

しかし、長野県の業界はアメリカ産の遺伝子組み替え大豆の使用をやめた後、価額の安いアメリカ、カナダ産の非遺伝子組み替え大豆に置き換えられ、最近では国の補助政策で価額が引き下げられてきている国内産大豆の使用が増えてきており、中国産大豆に対しては関心が低いのが実情である。この理由は、中国産大豆の品質のばらつき、価格のイレギュラーな変動、入荷の不安定などを幾度となく経験し、その不安感から極端に慎重になっていることと、加えてアメリカ、カナダ産より高いという点である。

そこで、まず従来の「中国産大豆」というイメージと区別した「吉林省高品質大豆」のブランドを用い、気心の分かった中規模の業者にサンプルを提供して評価をってもらう戦略をとった。その結果、納豆製造業者の一社が少量ながら継続的に使用してくれる見通しをつけることができた。昨年5月、長春で開催された2001年日中経済協力会議に参加し、そのあと再び吉林省糧油食品進出口公司を訪問し、少量ながら納豆用の小粒大豆の輸入契約を結んだ。

これまでの問題の一つに量目不足がある。30kg梱包の荷姿で入れているが、風袋ぐるみで平均29kgしかない。日本では最低1%余目を入れるのが常識であり、そのように早急に是正するよう現在相手方に要請している。

また、今後輸入を進めていく上での課題として、次の2点を考えている。

一つは、日本のユーザーに吉林省産大豆が安全かつ高品質大豆であるという認識をどうしたら持ってもらえるか。このため、糧油食品進出口公司を通じて、吉林省政府から「緑食品」の認証証明書を発行してもらうよう要請している。

第2は、コストの引き下げである。一つは中国側に国際市場で競争するための価額引き下げ努力をしてもらうことと、もう一つは輸送費の低減である。輸送費については、現在直江津港を荷揚げ港に指定し、これによって横浜や名古屋港での荷揚げより陸上輸送費が安くなっている。将来、図們江～直江津間に本格的なルートが実現できれば、その効果はきわめて大きいものと期待している。